

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第17期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
【会社名】	株式会社京王ズホールディングス
【英訳名】	KEIOZU HOLDINGS COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木英輔
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 深野道照
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 深野道照
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	6,048,597	5,315,458	15,694,580	12,618,577	11,908,009
経常利益又は 経常損失 () (千円)	428,855	1,117,044	89,730	102,358	380,108
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	140,166	2,288,590	874,083	80,390	426,787
純資産額 (千円)	3,076,148	968,193	760,716	1,207,272	1,648,216
総資産額 (千円)	5,437,829	4,258,193	6,305,089	5,879,979	5,475,258
1株当たり純資産額 (円)	163,668.45	42,806.32	24,822.02	26,833.21	30,691.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7,717.99	113,268.54	34,893.48	2,118.83	8,924.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,716.29	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	22.7	11.8	19.4	30.0
自己資本利益率 (%)	4.5	—	—	7.1	30.7
株価収益率 (倍)	29.7	—	—	4.8	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,559	756,224	164,352	507,733	506,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,426	1,220,595	1,814,765	73,269	157,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,269	931,422	1,798,938	666,843	287,164
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,520,388	474,992	300,804	68,424	445,641
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	317 (371)	276 (260)	408 (215)	330 (30)	283 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年10月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第14期及び第15期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高又は営業収益 (千円)	4,419,186	4,241,010	748,245	242,800	589,150
経常利益又は 経常損失() (千円)	291,075	672,134	82,236	54,872	327,769
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	129,941	2,256,495	7,367	64,315	493,399
資本金 (千円)	1,399,925	1,612,427	1,825,952	1,983,550	1,172,014
発行済株式総数 (株)	18,795	22,618.7	29,918.7	42,418	54,646
純資産額 (千円)	3,047,186	971,325	1,636,437	1,882,097	2,451,418
総資産額 (千円)	5,059,737	3,771,361	4,043,108	3,874,075	3,992,277
1株当たり純資産額 (円)	162,127.49	42,944.81	54,522.94	44,370.25	45,852.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,000.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7,154.96	111,680.08	294.10	1,695.13	10,316.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,153.38	—	207.64	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	25.8	40.3	48.6	61.4
自己資本利益率 (%)	4.5	—	0.5	—	22.8
株価収益率 (倍)	32.0	—	156.9	—	3.2
配当性向 (%)	14.0	—	—	—	—
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	136 (212)	125 (172)	28 (0)	26 (0)	19 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第14期及び第16期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成17年3月4日付で第三者割当増資を行っております。これにより株式数は1,880株増加し、発行済株式総数は18,795株となっております。
- 4 平成18年3月9日付で第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。
平成18年10月期において本新株予約権の行使により株式数は3,823.7株増加し、発行済株式数は22,618.7株となっております。
- 5 平成19年3月29日付で第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成19年10月期において本新株予約権の行使により株式数は、7,300株増加し、発行済株式数は29,918.7株となっております。
- 6 平成19年4月1日より、株式会社京王ズは純粋持株会社へ移行し、商号も株式会社京王ズホールディングスに変更しております。
- 7 平成20年1月25日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,500株増加し、発行済株式数は36,418.7株となっております。
- 8 平成20年3月31日付で、自己株式の単元未満株0.7株の消却を行っております。これにより発行済株式数は36,418株となっております。
- 9 平成20年4月30日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,000株増加し、発行済株式数は42,418株となっております。
- 10 平成20年12月26日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成21年10月期において本新株予約権の行使により株式数は12,228株増加し、発行済株式総数は54,646株となっております。
- 11 平成21年11月4日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成22年1月28日までの新株予約権の行使により株式数は1,500株増加し、発行済株式総数は56,146株となっております。

2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・ＣＤレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズホールディングスの前々身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、「株式会社京王ズ」への商号変更の後、移動体通信事業、テレマーケティング事業、及び不動産賃貸事業を事業目的とする連結子会社の株式を所有する純粋持株会社に移行し、商号も「株式会社京王ズホールディングス」に変更いたしました。

株式会社京王ズホールディングス設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズホールディングス)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・ＣＤレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・ＣＤレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツーカー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現ＫＤＤＩ株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツーカーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツーカーショップ」(現「ソフトバンクショップ」)の運営を開始。
平成9年8月	岩手県地区販売強化のため盛岡営業所を開設。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr.チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K'sNET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr.チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽ＣＤ事業を開始、また、Ｊ－フォンショップも併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr.チャップリン利府店」を開設、K'sNETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr.チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。

年月	概要
平成13年 4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年 5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、ＫＤＤＩ株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダーブレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。
平成14年10月	通信事業併売店「K's NET」13店舗の店舗閉鎖を行う。 中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。 レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。 健康食品事業の営業活動を中止する。
平成15年 8月	仙台市青葉区に「古都旬彩京の蜷南吉成店」(現「四季の和膳たろうあん南吉成店」)を開設し飲食和食事業を開始。
平成16年 1月	東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。
平成16年 3月	仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。
平成16年 8月	秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。
平成16年11月	仙台市泉区の「いずみパワーモール」を購入
平成17年 4月	株式会社ＩＪＴ株式(仙台市青葉区)を取得し、連結子会社とする。
平成17年 8月	仙台市泉区に「焼肉市場あちち泉店」を開設。
平成18年 2月	仙台市太白区に「ＩＪＴ西多賀コールセンター」を開設。
平成18年 3月	本社機能を仙台市青葉区八幡から仙台市青葉区中央に移転。
平成18年11月	移動体通信事業を「株式会社ＩＪＴ」(現連結子会社)に吸収分割。 「株式会社ＩＪＴ」が移動体通信事業会社である株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の全株式を株式会社通信及びそのグループ会社から取得し、連結子会社とする。
平成19年 4月	飲食事業、不動産賃貸事業を株式会社遠雷(現連結子会社)に吸収分割し、純粋持株会社へ移行。 「株式会社京王ズホールディングス」に商号変更。
平成19年 7月	「株式会社ＩＪＴ」を「株式会社京王ズコミュニケーション」(現連結子会社)に商号変更。 新たに「株式会社ＩＪＴ」(現連結子会社)を設立し、テレマーケティング事業を株式会社京王ズコミュニケーションから譲受。
平成19年 9月	「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイルを吸収合併。
平成19年10月	飲食事業の全店舗の閉鎖。
平成20年10月	「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社鈴康、株式会社テントラー・コミュニケーションズを吸収合併。
平成21年 7月	「秋田コールセンター」を「西多賀コールセンター」に統合

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズホールディングス）、連結子会社4社（株式会社京王ズコミュニケーション、株式会社IJT、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社遠雷）、及び非連結子会社3社（株式会社ハーツライフサポート、株式会社レジャー・ワン、有限会社京王ズファーム）により構成され、移動体通信事業、テレマーケティング事業並びに不動産賃貸事業を展開しております。

（1）事業内容

1. 移動体通信事業

移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。

2. テレマーケティング事業

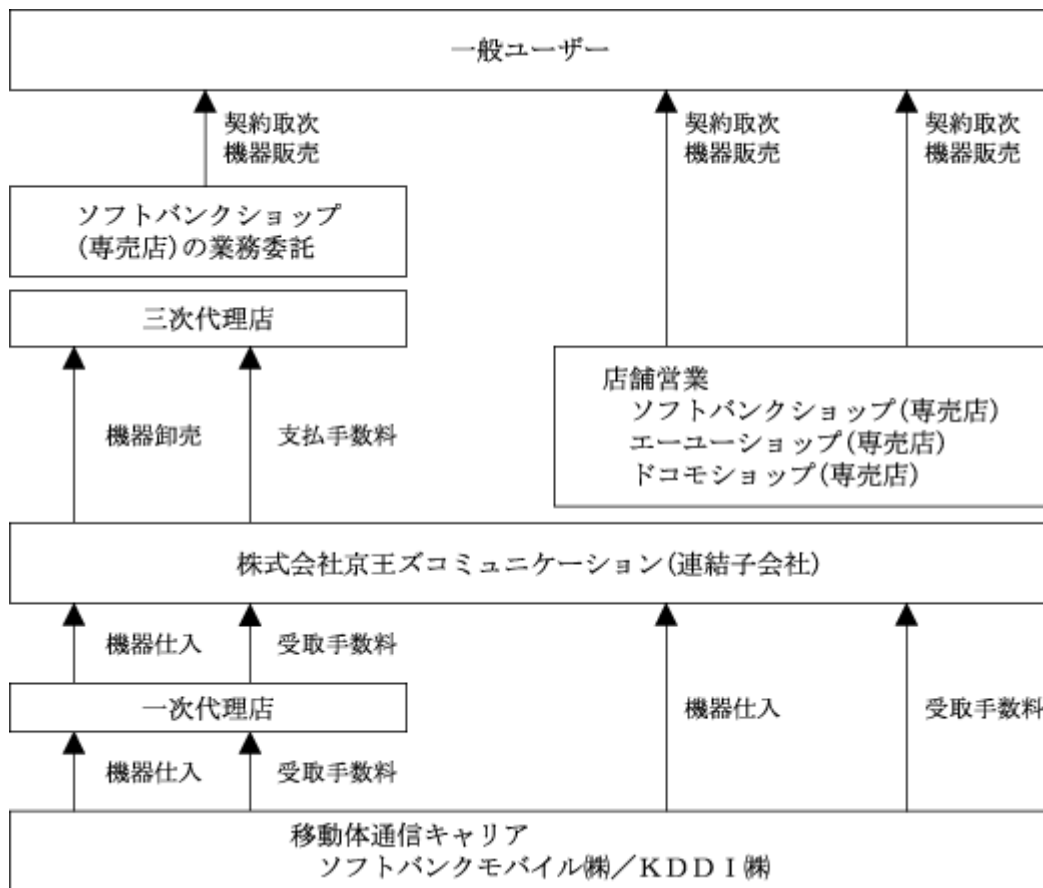
コールセンターによるテレマーケティング事業であります。

3. 不動産賃貸事業

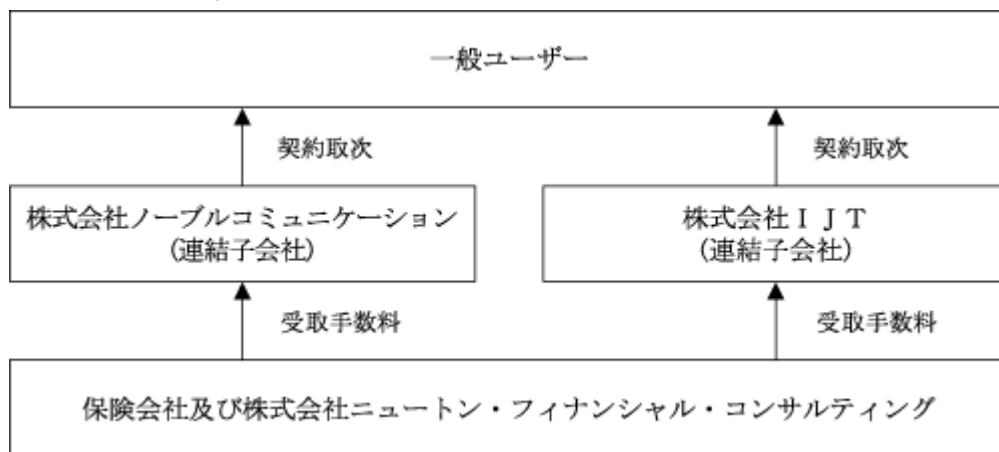
自社で購入いたしましたショッピングモールのテナント等からの賃貸収入事業であります。

（2）事業系統図

（移動体通信事業）

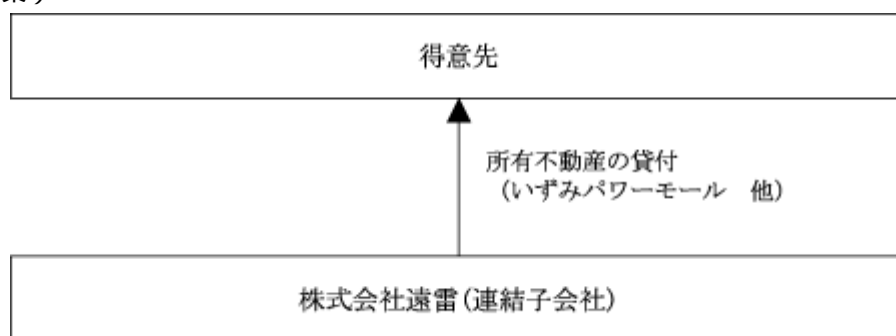


(テレマーケティング事業)



(注) 株式会社ニュートン・フィナンシャルコンサルティングは、株式会社光通信のグループ会社であります。

(不動産賃貸事業)



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京王ズ コミュニケーション	仙台市青葉区	299	移動体通信事業	63.2	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社 I J T	仙台市青葉区	60	テレマーケティング事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替 債務保証
(連結子会社) 株式会社ノーブル コミュニケーション	仙台市青葉区	90	テレマーケティング事業	60.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社遠雷	仙台市青葉区	90	不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替

(注) 株式会社京王ズコミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,400,580千円
(2) 経常利益	18,727千円
(3) 当期純損失	115,866千円
(4) 純資産額	14,938千円
(5) 総資産額	3,397,026千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	232 (3)
テレマーケティング事業	29 (14)
不動産賃貸事業	3 (0)
全社(共通)	19 (0)
合 計	283 (17)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇入人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 従業員数が47(13)名減少した理由は、主にテレマーケティング事業における秋田コールセンターと仙台の西多賀コールセンターの統合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	37.1	4.3	5,496

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(連結経営成績サマリー)		(百万円未満切捨て)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	126億18百万円	119億08百万円	5.6%
営業利益	1億55百万円	3億93百万円	153.1%
経常利益	1億02百万円	3億80百万円	271.4%
当期純利益	80百万円	4億26百万円	430.9%
1株当たり当期純利益	2,118.83円	8,924.02円	321.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の世界的な金融危機の影響による株価の低迷、原油・原材料価格の乱高下、急激な円高の進行などの状況の下、企業収益は大幅に悪化しましたが、政府によるエコポイント、エコカー減税等の経済対策により若干回復の兆しが見え始めております。しかしながら個人消費は、完全失業率の悪化等の雇用不安による先行き不透明感から購買意欲は依然低調に推移しております。

このような状況の中ですが当社グループは、移動体通信事業が当初予想以上に好調だったこと、及びいち早く前年に行った収益体質改善の効果によって恒久的に利益を創出できる体制が整い繰延税金資産を計上した関係もあり、当期純利益4億26百万円（前年同期比430.9%増）を計上しております。当連結会計年度におきまして当社グループが注力したのは、以下の事項です。

継続的なクオリティの改善による顧客満足度の向上

グループ資産の効率的運用

内部統制の改善と業務効率の向上

この結果、当連結会計年度における売上高は119億08百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、営業利益3億93百万円（前年同期比153.1%増）、経常利益3億80百万円（前年同期比271.4%増）、当期純利益につきましては4億26百万円（前年同期比430.9%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信業界におきましては、世界的景気後退のなか割賦販売制度及び販売価格の上昇等もあり、携帯電話の買い替えサイクルが長期化する傾向が加速いたしました。

当社グループにおきましては、M & Aによる店舗の取得から3年目となり、お客様から選ばれる店舗作りを目指してクオリティの向上に努めると共に、管理部門の集約による効率化を達成いたしました。

その結果、携帯電話市場全体の傾向として売上高は114億48百万円（前期比2.8%減）となりましたが、営業利益は5億42百万円（前期比109.8%増）となっております。

なお、当連結会計年度中にソフトバンクショップ1店舗を譲り受けており、当連結会計年度における店舗数（直営店）の変動は以下のとおりとなります。

	ソフトバンク ショップ	au ショップ	ドコモ ショップ	併売店	合 計
前連結会計年度末 店舗数	30	13	2	4	49
当連結会計年度中 における変動数	1	—	—	—	1
当連結会計年度末 店舗数	31	13	2	4	50

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、景気悪化による消費マインド低下の影響等を大きく受けました。

そのような状況の中、当社グループは事業の組織再編及びコスト改善を行い、秋田コールセンターを仙台の西多賀コールセンターへ統合した集約効果により、コスト管理と成長性のバランスを計り、テレマーケティング事業における下期黒字化を達成いたしました。更に、新規保険会社との代理店契約を締結し、取扱商材の増加を進めました。

その結果、売上高3億39百万円（前期比51.3%減）、営業損失37百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理コストの削減及び減価償却費の減少により、売上高は1億19百万円(前期比14.3%減)、営業利益は34百万円(前期比1.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成20年10月期	平成21年10月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5億07百万円	5億06百万円	1百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	73百万円	1億57百万円	2億30百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	6億66百万円	2億87百万円	3億79百万円
現金及び現金同等物の増減額	2億32百万円	3億77百万円	6億09百万円
現金及び現金同等物の期末残高	68百万円	4億45百万円	3億77百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億77百万円増加して4億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて1百万円減少し、5億06百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて2億30百万円増加し、1億57百万円（前連結会計年度は73百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて3億79百万円減少し、2億87百万円（前連結会計年度は6億66百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	7,599,548	24.4
テレマーケティング事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合 計	7,599,548	24.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 移動体通信事業における代理店手数料2,007,410千円につきましては、当連結会計年度から取引実態をより明瞭に示すため仕入高より控除しております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注状況について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	11,448,570	2.8
テレマーケティング事業	339,816	51.3
不動産賃貸事業	119,621	14.3
合 計	11,908,009	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	6,248,243	49.5	6,292,822	52.8
KDDI㈱	2,930,060	23.2	2,579,325	21.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、携帯電話市場が成熟期に入るなかでの継続的成長を達成して、東日本トップ代理店となることを目標とし、ステークホルダーと共存共栄を図るために以下の点に努めてまいります。

基本の徹底

販売力の強化（社員の成長）

販売チャネル(店舗数、エリア等)の強化

内部統制の強化

(2) テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、仙台の西多賀コールセンターへの統合によって平成21年10月度下期より営業黒字化を達成しておりますが、一人ひとりの生産性を高めて組織としての平均値を高めて安定黒字を創出するため、以下の点に努めてまいります。

保険ビジネスの安定化と収益構造の確立

コスト管理と成長性のバランス経営の確立

新規商材、新規チャネルの開発

フローチャート経営に基づく問題点の抽出と各役割分担に基づく業務の確立

(3) 人材教育への対応

当社グループは、移動体通信事業、テレマーケティング事業、不動産賃貸事業及び今後の新規事業と異なる領域に渡ること、人材面での充実、育成は重要課題であると認識しております。お客様と直接対応する現場でのQ S C Aの確立を基本に、人材育成、店舗力の向上に努めてまいります。

(4) 社内管理体制の継続的改善

内部統制システムを整備・運用して、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図り、優秀な人材の確保と教育体制の充実により、コンプライアンス体制、情報セキュリティ体制の更なる強化のために継続して改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。従いまして、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 移動体通信事業

受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟、競争激化により一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約や修理業務等の取次ぎを行うことにより手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等の大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の新たな料金プラン等の設定によるインセンティブ体系の変更も、同様に影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、携帯電話普及率の上昇により新規契約の獲得競争が激しくなっております。また、個人消費動向や、高機能・高付加価値な端末の販売や割賦販売制度によりユーザーの買い替えサイクルが長期化する傾向にあります。これらの傾向が顕著になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業における競合について

移動体通信業界は、業界の成熟とともに移動体通信機器及びサービスの販売競争はますます激化しております。当社は、移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、同様に移動体通信キャリアと直接契約を締結している代理店は全国に多数あります。従いまして、今後の他社との競争状況及び業界内の再編・合併状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テレマーケティング事業

受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行うことにより、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件について、保険会社の事業方針等の大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティング事業の事業展開について

保険会社から業務委託を受け、保険加入率の向上等の営業努力を行っておりますが、保険事業の受注は、当該保険会社の営業政策の変更により影響を受ける可能性があります。また、その保険会社及び取扱商品等に対する風評により、新規保険契約数、保有保険契約の継続率等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一時代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険契約の募集を行っております。又、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により情報の紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸事業

今後の事業展開をコア事業に集中させることから、一部不動産資産の売却等の対応を含めたリスク軽減に努めております。

(4) その他

特定事業への依存度について

当社グループは、移動体通信事業の売上高が全体の96.1%を占めております。このため上記移動体通信事業に関するリスク又はその他予測不能な要因によって、移動体通信事業の売上高、営業利益が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において第三者割当による第5回新株予約権の発行を決議いたしました。発行決議日における当社の発行済株式数は54,646株、自己株式数は1,185株であり、議決権ベースでは53,461個となっておりますので、本新株予約権による潜在株式数10,000株（議決権ベース10,000個）による希薄化率は、18.7%となっております。

本新株予約権の割当先とは、月間での行使数について発行決議日における発行済株式総数の10%を基準とすることを合意しておりますが、行使によって1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場の動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の割当先について

第5回新株予約権の割当先でありますDerivative Arbitrage Fund L.P.及びNDC Risk Hedge Fundの運用先でありますNDC Investment Pte.Ltd.（以下、「NDCインベストメント」という。）は、本新株予約権をすべて行使した場合、保有割合が15.5%の主要株主となる可能性があります。NDCインベストメントからは、当社の状況や資金調達の目的・事業方針に理解を頂いており、保有目的が純投資であり当社の経営に介入する意思がないとの意思表示を受けております。また、NDCインベストメント及びその関係者が反社会的勢力ではないことを確認しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 業務委託契約及び売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
(株)京王ズコミュニケーション	テレコムサービス株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成18年11月1日 至 平成19年3月31日 以降1年毎の自動更新
(株)京王ズコミュニケーション	KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以降1年毎の自動更新
(株)京王ズコミュニケーション	NECモバイルリング株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産については、2,012,853千円（前連結会計年度は2,272,044千円）となりました。これは主として、売掛金の減少によるものであります。

固定資産

固定資産については、3,462,405千円（前連結会計年度は3,607,934千円）となりました。これは主として、のれんの償却によるものであります。

流動負債

流動負債については、2,595,471千円（前連結会計年度は3,486,321千円）となりました。これは主として、買掛金の減少及び短期借入金の返済によるものであります。

固定負債

固定負債については、1,231,570千円（前連結会計年度は1,186,385千円）となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

純資産

純資産については、1,648,216千円（前連結会計年度は1,207,272千円）となりました。これは主として、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成22年10月期の見通しにつきましては、下記のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、携帯電話市場が成熟市場へと進化するなかで厳しい状況が継続いたしますが、「iPhone3GS」等のスマートフォンによる新規販売需要、各携帯電話キャリアの携帯電話割賦販売の支払期間の終了、及び平成22年3月末のソフトバンク第2世代携帯電話サービスの停止等による買い替え需要があるものと見込んでおります。

当社グループといたしましては、なお一層QSCを向上させてV（付加価値）を創り出し、販売台数及び一台当たり単価の向上に努めることで、移動体通信事業における売上高は120億61百万円、営業利益は6億05百万円を見込んでおります。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、損益分岐ラインを機軸としたコスト管理と成長性のバランスをとり、現在の保険ビジネスを安定させるとともに、テレマーケティング事業として拡大するために新規商材、新規チャネルの開発に努めます。

次期の見通しにつきましては、売上高は3億02百万円、営業利益35百万円を見込んでおります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有するショッピングモールの空きテナントについて、今後も積極的に営業活動を行い賃貸借契約の締結に努めます。

次期の見通しにつきましては、売上高は1億24百万円、営業利益32百万円を見込んでおります。

以上のとおり、上記各事業に加え当社グループの次の事業の柱とすべく新規事業に取り組んでまいります。その結果、平成22年10月期の連結業績は、売上高が125億円、営業利益が4億24百万円、経常利益が3億91百万円、及び当期純利益が4億30百万円を見込んでおります。なお、上記予想には新規事業による影響は含まれておりません。新規事業につきましては、機関決定の際にすみやかに開示いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は55,883千円であります。設備投資の主なものは、次のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、1店舗のリニューアル・リブレース、及び1店舗の取得を行い設備投資額は13,431千円であります。また、店舗移転に伴う店舗整理損を3,731千円計上しております。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、秋田コールセンターの閉鎖に伴い店舗整理損を34,775千円計上しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、担保用不動産として土地を43,561千円取得しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)	—	内装工事 業務車両 その他	1,616	2,346	824	4,787	19

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他の主なものは、ネットワーク関連機器となります。

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	車両運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)京王ズコミュニケーション	仙台市青葉区	移動体通信事業	店舗設備	159,476	22	—	26,134	185,634	232(3)
(株)I J T	仙台市青葉区	テレマーケティング事業	コールセンター設備 他	8,146	—	—	30,616	38,762	29(14)
(株)遠雷	仙台市青葉区	不動産賃貸事業	賃貸建物	225,561	—	623,807(22,242)	391	849,760	3(0)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 その他の主なものは、店舗什器及びネットワーク関連機器となります。

5 上記の他、連結子会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(千円)
(株)京王ズコミュニケーション	東北6県(49店舗)	移動体通信事業	店舗建物等	205,727

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
(株)京王ズコミュニケーション	東北地区	移動体通信事業	数店舗のリニューアル・リプレイス	100,000	—	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年10月	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記には、新規事業に関するものは含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

除却計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 1 月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,646	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	54,646	56,146	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年12月11日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	2,862個	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	当初行使価額(9,654円)における株式数:14,310株 上限行使価額(19,308円)における株式数:8,586株 下限行使価額(7,241円)における株式数:17,172株	—
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	—
新株予約権の行使期間	平成20年12月29日～ 平成21年12月29日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	当初行使価額 9,654円 上限行使価額 19,308円 下限行使価額 7,241円 資本組入額 20,020円	—
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、40,000を次の各号のとおり修正又は調整される行使価額で除して得られる数を切り上げた数である。

2 行使価額の修正

当社は、払込日の翌日以降の毎取引日において、当該日において有効な行使価額と当該日の東京証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の90％に相当する金額（1円未満切捨て、以下「基準価格」という。）を比較し、基準価額が行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額を当該基準価格に修正する。なお、次で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後の行使価額は、当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の75％に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）（ただし、次項による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、基準価格が当初行使価額の200％に相当する金額（ただし、次項による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。）を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。

3 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

平成21年10月20日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	—	17個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	8,500株
新株予約権の行使時の払込金額	—	17,869,500円
新株予約権の行使期間	—	平成21年11月5日～ 平成22年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価額 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	—	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月4日 (注) 1	1,880	18,795	85,690	1,399,925	85,690	1,364,025
平成17年11月1日～ 平成18年10月30日 (注) 2	3,823.7	22,618.7	212,502	1,612,427	212,497	1,576,523
平成18年11月1日～ 平成19年10月30日 (注) 3	7,300	29,918.7	213,525	1,825,952	213,525	1,790,048
平成20年1月25日 (注) 4	6,500	36,418.7	97,597	1,923,550	97,597	1,887,645
平成20年3月31日 (注) 5	0.7	36,418	—	1,923,550	—	1,887,645
平成20年4月30日 (注) 6	6,000	42,418	60,000	1,983,550	60,000	1,947,645
平成21年1月27日 (注) 7	—	42,646	854,338	1,129,972	1,947,645	760
平成20年11月1日～ 平成21年10月31日 (注) 8	12,228	54,646	42,802	1,172,014	42,802	42,802

(注) 1 第三者割当 発行価格91,160円 資本組入額45,580円

割当先 (株)光通信

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 第三者割当 発行価格30,030円 資本組入額15,015円

割当先 (株)光通信

5 自己株式の消却による減少であります。

6 第三者割当 発行価格20,000円 資本組入額10,000円

割当先 (株)E・Sワン

7 平成21年1月26日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であり、欠損補填及び分配可能額の充実に図るためのものであります。

8 新株予約権の行使による増加であります。

9 平成21年11月5日から平成22年1月28日までに、平成21年11月4日発行の新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株 式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	14	29	9	1	5,274	5,329	—
所有株式数 (株)	—	731	590	18,841	747	1	33,736	54,646	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.34	1.08	34.48	1.37	0.00	61.74	100.0	—

(注) 自己株式1,185株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.56
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 丁目16-15	8,380	15.34
株式会社 E・S ワン	宮城県仙台市青葉区国分町 2 丁目10-11	8,000	14.64
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町 1 丁目10-18	1,246	2.28
春 日 秀 樹	神奈川県川崎市麻生区	1,070	1.96
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町 2 丁目7-6	1,000	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目2-10	706	1.29
間 嶋 伸 治	兵庫県西宮市	513	0.94
向 井 さやか	大阪府大阪市坂東区	414	0.76
青 野 雅 巳	静岡県浜松市中区	400	0.73
計	—	30,234	55.33

(注) 1 当社は、自己株式1,185株（発行済株式総数に対する割合：2.17%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

2 株式会社 E・S ワンは、平成21年 5 月26日に当社の発行済株式総数の増加によって主要株主ではなくなりましたが、平成21年 6 月 1 日付の新株予約権の行使により改めて主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,461	53,461	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	54,646	—	—
総株主の議決権	—	53,461	—

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央 2 丁目2-10	1,185	—	1,185	2.17
計	—	1,185	—	1,185	2.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月28日)での決議状況 (取得期間平成21年1月29日～平成21年7月31日)	2,100	30,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,185	9,798
残存決議株式の総数及び価額の総額	915	20,201
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.57	67.34
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	43.57	67.34

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当連結会計年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,185	—	1,185	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、実績に裏づけされた利益還元を行ってまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

内部留保につきましては、移動体通信事業関連のM & A、及び当社の次の成長性の柱となるべき新規事業への原資と考えております。

当期の配当に関しましては、今後の新規事業への資金需要があり、引き続き内部留保に努めることとして、平成21年10月期については無配といたしました。株主の皆様におかれましては、ご理解の程をお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、次の事業の柱とすべく新規事業への取組み等を行いつつ、当期純利益に伴う配当を検討いたしております。機関決定の際にはすみやかに開示対応を行います。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	334,000	252,000	90,000	46,950	48,400
最低(円)	70,000	74,500	39,000	9,800	6,200

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	9,800	30,000	37,500	36,900	48,400	40,000
最低(円)	7,400	10,220	24,750	28,200	32,350	29,700

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐々木 英 輔	昭和22年 3月10日生	平成 6年 4月 平成12年 4月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成20年 7月	当社入社代表取締役社長就任(現任) 株式会社遠雷代表取締役社長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役社長就任 株式会社京王ズコミュニケーション代表取締役社長就任 株式会社IJT代表取締役社長就任 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役会長就任(現任) 株式会社IJT代表取締役会長就任(現任) 株式会社京王ズコミュニケーション代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	8,505
取締役	管理部長 テレマーケティング事業 部長	深 野 道 照	昭和34年 3月31日生	昭和56年 4月 平成11年10月 平成12年11月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成22年 1月	株式会社デサント入社 当社入社 当社取締役経営企画室長就任 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役管理部長就任 株式会社株式会社京王ズコミュニケーション取締役管理部長就任 株式会社IJT取締役管理部長就任 当社テレマーケティング事業部長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役社長就任(現任) 株式会社IJT取締役社長就任(現任) 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 2	—
取締役	移動体通信事 業部長	佐々木 敬	昭和36年5月10日生	昭和60年 4月 平成 9年11月 平成19年 3月 平成20年 1月 平成20年 7月	菱洋エレクトロ株式会社入社 株式会社デジタルツーカー東北入 社(現ソフトバンクモバイル株式 会社) 当社入社移動体通信事業部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社京王ズコミュニケーション 取締役社長就任(現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	渡 辺 悦 子	昭和30年 3月13日生	昭和60年 4月 昭和62年 6月 平成 5年12月 平成12年11月 平成13年 1月	渡辺会計事務所入所 株式会社ミスター・チャップリン 入社 当社入社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役	—	小 西 行 男	昭和19年 1月20日生	昭和37年 4月 平成 8年 6月 平成11年 2月 平成12年11月	株式会社トーマン入社 株式会社ワッセ入社 有限会社エコ・アセット設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	栗 野 隆 徳	昭和38年 2月20日生	昭和58年10月 昭和62年 1月 昭和62年 2月 平成元年 1月 平成14年 1月	新光監査法人入所 監査法人保森会計事務所入所 公認会計士登録 栗野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							8,510

(注) 1 監査役小西行男、栗野隆徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

3 監査役渡辺悦子、小西行男の任期は、平成24年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

4 監査役栗野隆徳の任期は、平成25年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなか、株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくためには、迅速かつ的確に情報を把握し、機動的に意思決定を行うことが重要であると考えております。同時に、永続的な事業発展のためには、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、適時適切な情報開示及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底により経営の透明性・健全性を確保することが必要であると考えております。

そこで、当社は、企業価値の最大化を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、業務執行を監督するための機関としての取締役会及び監査役会の一層の機能強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実と徹底に努めてまいります。また、株主等に対する説明責任を果たし、かつ、経営の透明性・健全性を図るべく、積極的な情報開示を行ってまいります。さらに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンスの徹底に向けた全社的な意識の浸透・定着に努めてまいります。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

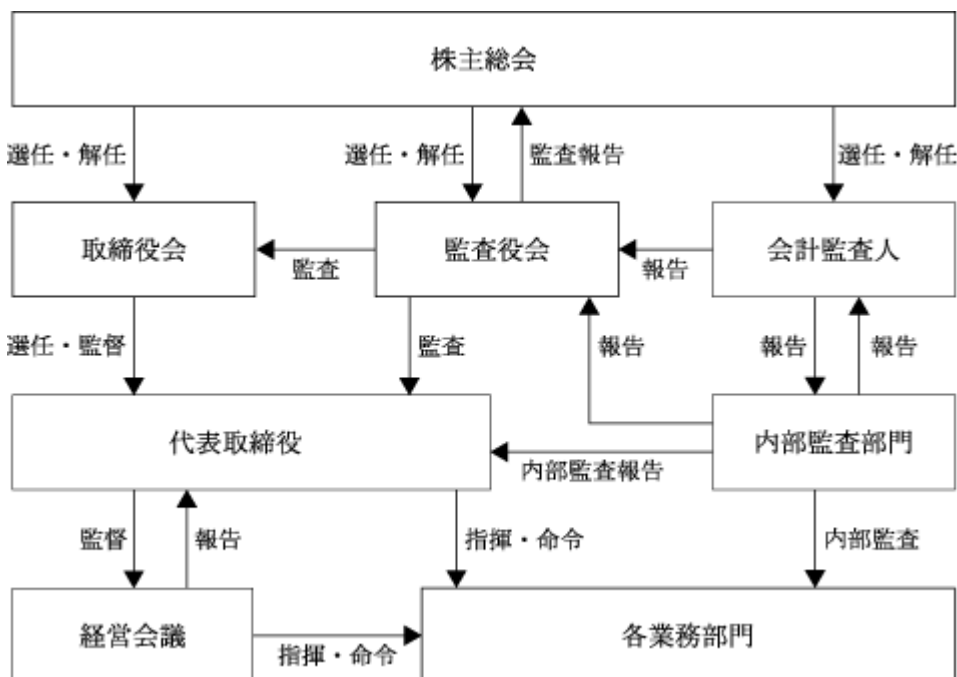
当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、3名の取締役ににより構成されており、社外取締役はおりません。

代表取締役は、1名となっております。

監査役会は、3名の監査役ににより構成されております。3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、他の1名が常勤監査役であります。

会計監査人は、清和監査法人であります。



内部管理体制の整備・運用状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査室（２名）を設置し、コンプライアンス担当及び内部監査担当の配置を進めております。なお、コンプライアンス担当者は、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底に努め、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査しております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応するよう、企業行動憲章で定め、全社員に周知させております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、当社監査室が監査を行う体制であります。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受け、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

会計監査の状況

当社は、清和監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、内部監査部門と情報を交換して連携をとり、監査役に定期的な報告をなして、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成21年10月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

・業務執行をした公認会計士

指定社員 業務執行社員 箕 悦生

指定社員 業務執行社員 戸谷 英之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２名、その他 ８名

（注）「その他」は会計士補、公認会計士試験合格者他であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社の役員と親族関係にありません。また、当社の社外監査役2名と当社との間には、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の選任要件

当社の取締役の選任要件は、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3 リスク管理体制の整備等の状況

当社は、内部監査部門を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクについては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

4 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、支給人員1名、支給額30,000千円であります。また、監査役に対する報酬の内容は、支給人員3名、支給額6,600千円（うち社外監査役2名で1,200千円）であります。そのほか、使用人兼務取締役2名の使用人給与及び賞与相当額は、25,482千円であり、平成21年10月期において報酬を支払った社外取締役はおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	21,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、M & A 検討対象会社に対する財務デューデリジェンスであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 368,753	2 568,171
売掛金	1,516,295	834,581
たな卸資産	99,669	-
商品	-	189,515
繰延税金資産	-	167,127
その他	290,877	253,457
貸倒引当金	3,550	-
流動資産合計	2,272,044	2,012,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	677,927	663,323
減価償却累計額	230,738	268,523
建物及び構築物（純額）	2 447,189	2 394,800
車両運搬具	12,309	12,309
減価償却累計額	8,833	9,940
車両運搬具（純額）	3,476	2,369
工具、器具及び備品	235,712	237,650
減価償却累計額	138,469	179,682
工具、器具及び備品（純額）	97,243	57,967
土地	2 580,246	2 623,807
建設仮勘定	2 4,725	-
有形固定資産合計	1,132,880	1,078,944
無形固定資産		
のれん	1,909,149	1,802,504
その他	134,251	102,936
無形固定資産合計	2,043,401	1,905,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1 100	1 10,000
長期貸付金	115,790	173,589
敷金及び保証金	303,356	273,301
その他	14,191	27,964
貸倒引当金	1,785	6,836
投資その他の資産合計	431,652	478,019
固定資産合計	3,607,934	3,462,405
資産合計	5,879,979	5,475,258

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,101,667	678,897
短期借入金	² 1,551,088	² 897,000
1年内返済予定の長期借入金	-	² 312,421
1年内償還予定の社債	² 50,000	² 50,000
未払金	364,388	313,432
未払法人税等	25,503	47,809
未払消費税等	53,764	44,079
賞与引当金	25,304	25,509
その他	314,604	226,323
流動負債合計	3,486,321	2,595,471
固定負債		
社債	² 275,000	² 225,000
長期借入金	² 803,804	² 957,573
その他	107,581	48,996
固定負債合計	1,186,385	1,231,570
負債合計	4,672,706	3,827,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,550	1,172,014
資本剰余金	1,947,645	795,688
利益剰余金	2,792,984	317,098
自己株式	-	9,798
株主資本合計	1,138,211	1,640,805
新株予約権	-	114
少数株主持分	69,061	7,296
純資産合計	1,207,272	1,648,216
負債純資産合計	5,879,979	5,475,258

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高	12,618,577	11,908,009
売上原価	10,718,066	9,969,837
売上総利益	1,900,511	1,938,171
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	806,022	748,289
賞与引当金繰入額	51,222	39,529
地代家賃	265,978	215,029
その他	621,891	542,085
販売費及び一般管理費合計	1,745,115	1,544,934
営業利益	155,396	393,236
営業外収益		
受取利息	5,798	6,334
出資金運用益	7,221	8,201
コミッション譲渡益	-	82,511
その他	41,223	12,509
営業外収益合計	54,244	109,557
営業外費用		
支払利息	83,416	71,671
その他	23,865	51,015
営業外費用合計	107,281	122,686
経常利益	102,358	380,108
特別利益		
固定資産売却益	₃ 48,247	₃ 1,208
店舗整理損修正益	144,496	-
前期損益修正益	1,636	-
特別利益合計	194,381	1,208
特別損失		
固定資産除却損	₁ 3,168	-
減損損失	₄ 32,380	₄ 4,911
店舗整理損	₂ 86,408	₂ 41,487
本社縮小費用	3,392	-
前期損益修正損	3,584	1,797
過年度インセンティブ修正	-	90,000
その他	10,307	1,500
特別損失合計	139,243	139,697
税金等調整前当期純利益	157,496	241,619
法人税、住民税及び事業税	15,134	43,724
法人税等調整額	5,781	167,127
法人税等合計	20,915	123,403
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	56,189	61,764
当期純利益	80,390	426,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,825,952	1,983,550
当期変動額		
新株の発行	157,597	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,802
資本金から剰余金への振替	-	854,338
当期変動額合計	157,597	811,536
当期末残高	1,983,550	1,172,014
資本剰余金		
前期末残高	1,790,048	1,947,645
当期変動額		
新株の発行	157,597	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,802
資本金から剰余金への振替	-	854,338
欠損填補	-	2,049,098
当期変動額合計	157,597	1,151,956
当期末残高	1,947,645	795,688
利益剰余金		
前期末残高	2,873,271	2,792,984
当期変動額		
当期純利益	80,390	426,787
自己株式の消却	103	-
欠損填補	-	2,049,098
当期変動額合計	80,287	2,475,886
当期末残高	2,792,984	317,098
自己株式		
前期末残高	103	-
当期変動額		
自己株式の消却	103	-
自己株式の取得	-	9,798
当期変動額合計	103	9,798
当期末残高	-	9,798
株主資本合計		
前期末残高	742,625	1,138,211
当期変動額		
新株の発行	315,195	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,605
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	80,390	426,787
自己株式の取得	-	9,798
自己株式の消却	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	395,585	502,594
当期末残高	1,138,211	1,640,805

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
新株予約権		
前期末残高	5,220	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,220	114
当期変動額合計	5,220	114
当期末残高	-	114
少数株主持分		
前期末残高	12,871	69,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,189	61,764
当期変動額合計	56,189	61,764
当期末残高	69,061	7,296
純資産合計		
前期末残高	760,716	1,207,272
当期変動額		
新株の発行	315,195	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,605
当期純利益	80,390	426,787
自己株式の取得	-	9,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,969	61,649
当期変動額合計	446,555	440,944
当期末残高	1,207,272	1,648,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,496	241,619
減価償却費	170,826	133,956
減損損失	32,380	4,911
のれん償却額	106,644	106,644
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,988	1,500
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	31,061	204
受取利息及び受取配当金	5,798	6,334
支払利息	83,416	75,531
有形固定資産売却損益（ は益 ）	48,247	1,208
店舗整理損	86,408	41,487
店舗整理損修正益	144,496	-
過年度インセンティブ修正	-	90,000
売上債権の増減額（ は増加 ）	255,751	681,714
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	109,299	89,845
前払費用の増減額（ は増加 ）	8,039	2,204
未収入金の増減額（ は増加 ）	58,123	28,476
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	15,909	6,834
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	35,946	9,685
仕入債務の増減額（ は減少 ）	444,299	422,770
未払金の増減額（ は減少 ）	98,583	11,310
その他	55,553	279,449
小計	600,393	580,810
利息及び配当金の受取額	4,252	5,288
利息の支払額	82,810	65,861
法人税等の支払額	14,239	13,534
法人税等の還付額	137	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,733	506,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	22,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	189,434	66,212
有形固定資産の売却による収入	235,880	1,208
無形固定資産の取得による支出	98,234	6,292
投資有価証券の取得による支出	-	9,900
投資有価証券の売却による収入	100	-
貸付けによる支出	101,118	-
貸付金の回収による収入	32,925	69,268
敷金及び保証金の差入による支出	10,695	7,791
敷金及び保証金の回収による収入	56,599	7,202
その他	709	7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,269	157,625

	前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	5,000
短期借入金の返済による支出	526,615	373,000
長期借入れによる収入	-	330,000
長期借入金の返済による支出	537,352	231,493
長期未払金の返済による支出	61,865	35,161
社債の償還による支出	100,000	50,000
株式の発行による収入	314,254	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	85,605
新株予約権の発行による収入	5,220	8,324
自己株式の取得による支出	-	9,798
その他	44	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,843	287,164
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	232,379	377,217
現金及び現金同等物の期首残高	300,804	68,424
現金及び現金同等物の期末残高	68,424	445,641

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 I J T 株式会社 遠雷 株式会社 京王ズコミュニケーション 株式会社鈴康、株式会社テントラー・コミュニケーションズは、平成20年10月1日付で、株式会社京王ズコミュニケーションに統合されております。 (2) 非連結子会社の名称数 3 社 非連結子会社の名称 有限会社 京王ズファーム 株式会社 遠雷フーズ 株式会社 レジャー・ワン 株式会社レジャー・ワンは、株式会社遠雷フーズの商号変更によるものです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 I J T 株式会社 遠雷 株式会社 京王ズコミュニケーション (2) 非連結子会社の名称数 3 社 非連結子会社の名称 株式会社 ハーツライフサポート 有限会社 京王ズファーム 株式会社 レジャー・ワン 株式会社ハーツライフサポートは、株式会社遠雷フーズの商号変更によるものです。 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である有限会社京王ズファーム、株式会社遠雷フーズ、株式会社レジャー・ワンは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社ハーツライフサポート、有限会社京王ズファーム、株式会社レジャー・ワンは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。また、株式会社遠雷の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

40/87

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同 左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 (5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、20年間均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」と掲記されております。 2. 前連結会計年度において流動負債「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度286,088千円)は総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 100千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 300,328千円	現金及び預金 122,529千円
建物及び構築物 245,244 "	建物及び構築物 225,953 "
土地 374,848 "	土地 623,807 "
建設仮勘定 4,725 "	
計 925,146千円	計 972,290千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,375,000千円	短期借入金 897,000千円
長期借入金 205,000 "	1年内返済予定の長期借入金 194,300 "
社債に係る銀行保証債務 325,000 "	長期借入金 322,400 "
計 1,905,000千円	1年内償還予定の社債 50,000 "
	社債 225,000 "
	計 1,688,700千円
	3 貸出極度額の総額及び貸出残高
	当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。
	貸出極度額の総額 400,000千円
	貸出実行残高 233,125 "
	差引額 166,875千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																								
1 固定資産除却損は、建物及び構築物2,839千円、運搬具164千円、工具器具備品163千円であります。	1 _____																								
2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。	2 店舗整理損は、主に秋田コールセンターの統合に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。																								
<table><tr><td>固定資産除却損</td><td>5,982千円</td></tr><tr><td>リース解約違約金</td><td>6,359 "</td></tr><tr><td>建物賃貸契約解約違約金</td><td>23,919 "</td></tr><tr><td>退職金</td><td>12,781 "</td></tr><tr><td>閉鎖後諸経費</td><td>37,366 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>86,408千円</td></tr></table>	固定資産除却損	5,982千円	リース解約違約金	6,359 "	建物賃貸契約解約違約金	23,919 "	退職金	12,781 "	閉鎖後諸経費	37,366 "	合 計	86,408千円	<table><tr><td>固定資産除却損</td><td>6,992千円</td></tr><tr><td>システム償却費</td><td>10,800 "</td></tr><tr><td>建物賃貸契約解約違約金</td><td>10,926 "</td></tr><tr><td>退職金</td><td>12,156 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>612 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>41,487千円</td></tr></table>	固定資産除却損	6,992千円	システム償却費	10,800 "	建物賃貸契約解約違約金	10,926 "	退職金	12,156 "	その他	612 "	合 計	41,487千円
固定資産除却損	5,982千円																								
リース解約違約金	6,359 "																								
建物賃貸契約解約違約金	23,919 "																								
退職金	12,781 "																								
閉鎖後諸経費	37,366 "																								
合 計	86,408千円																								
固定資産除却損	6,992千円																								
システム償却費	10,800 "																								
建物賃貸契約解約違約金	10,926 "																								
退職金	12,156 "																								
その他	612 "																								
合 計	41,487千円																								
3 固定資産売却益は、土地21,652千円、建物及び構築物17,621千円、工具器具備品8,974千円であります。	3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品1,208千円であります。																								
4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td>テレマーケティング事業</td><td>ソフトウェア</td><td>(株) I J T</td><td>32,380千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失額	テレマーケティング事業	ソフトウェア	(株) I J T	32,380千円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td>移動体通信事業</td><td>建物及び構築物、器具、工具及び備品</td><td>仙台市 (1 店舗)</td><td>186千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸事業</td><td>建設仮勘定</td><td>仙台市</td><td>4,725千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失額	移動体通信事業	建物及び構築物、器具、工具及び備品	仙台市 (1 店舗)	186千円	不動産賃貸事業	建設仮勘定	仙台市	4,725千円				
用途	種類	場所	減損損失額																						
テレマーケティング事業	ソフトウェア	(株) I J T	32,380千円																						
用途	種類	場所	減損損失額																						
移動体通信事業	建物及び構築物、器具、工具及び備品	仙台市 (1 店舗)	186千円																						
不動産賃貸事業	建設仮勘定	仙台市	4,725千円																						
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位に資産をグルーピングしております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位に資産をグルーピングしております。																								
当連結会計年度において、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間に亘って回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	移動体通信事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額（使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0％で割り引いて算定）まで減額いたしました。また、賃貸用不動産について、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間に亘って回収可能性が認められない建設仮勘定を全額減額いたしました。当該減少額の合計4,911千円を減損損失として特別損失に計上しております。																								
	減損損失の内訳は、建物及び構築物39千円、器具、工具及び備品146千円、建設仮勘定4,725千円であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,918.7	12,500	0.7	42,418

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当の新株式発行による増加 12,500株

単位未満株式の消却による減少 0.7株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.7	—	0.7	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の消却による減少 0.7株

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	8,700	—	8,700	—	—
	ストックオプションと しての新株予約権	普通株式	1,730	—	184	1,546	—
	合計		10,430	—	8,884	1,546	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権の減少は、買入消却によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,418	12,228	—	54,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権の行使による増加 12,228株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,185	—	1,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,185株

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	20,814	12,228	8,586	114
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,546	—	1,546	—	—
	合計		1,546	20,814	13,774	8,586	114

(注) 1 目的となる株式の数は、平成21年10月31日における権利行使可能数で記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増減は、発行及び行使によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、行使期間満了による消滅、及び付与対象者の同意に基づく取得及び消却によるものであります。

3 第4回新株予約権につきましては、行使価額と実勢価額が乖離しているため平成21年10月31日時点では行使制限がかかっており、平成21年11月4日付で買入消却しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 368,753千円	現金及び預金勘定 568,171千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,328 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 122,529 "
現金及び現金同等物 68,424千円	現金及び現金同等物 445,641千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>千円 32,580</td><td>千円 19,723</td><td>千円 12,856</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	工具器具 備品	千円 32,580	千円 19,723	千円 12,856	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>千円 29,280</td><td>千円 22,574</td><td>千円 6,705</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	工具器具 備品	千円 29,280	千円 22,574	千円 6,705
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額														
工具器具 備品	千円 32,580	千円 19,723	千円 12,856														
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額														
工具器具 備品	千円 29,280	千円 22,574	千円 6,705														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1 年 内 6,294千円	1 年 内 5,011千円																
1 年 超 4,955千円																	
合 計 11,249千円																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 7,055千円	支払リース料 6,694千円																
減価償却費相当額 6,494千円	減価償却費相当額 6,150千円																
支払利息相当額 646千円	支払利息相当額 346千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																
1 年 内 6,885千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
1 年 超 51,590千円	1 年 内 4,200千円																
合 計 58,476千円	1 年 超 31,500千円																
	合 計 35,700千円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度（平成20年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日）
該当事項はありません。

- 2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成20年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日）
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び 関連会社株式 子会社株式	100	10,000

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（平成20年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成20年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること、本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	460	1,270
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	184	—
未行使残 (株)	276	1,270

単価情報

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	222,000	156,260
行使時平均株価(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 1名 親会社従業員 42名	親会社取締役 2名 親会社監査役 1名 親会社従業員 9名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 276株	普通株式 1,270株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	（注2）	（注3）
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること、本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末（株）	276	1,270
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	276	1,270
未行使残（株）	—	—

単価情報

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	222,000	156,260
行使時平均株価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,182,801千円</td></tr> <tr> <td>店舗整理損</td><td>26,416 "</td></tr> <tr> <td>減価償却</td><td>71,138 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,168 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,574 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,061 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,264 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,319,424千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,319,424千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。	繰越欠損金	1,182,801千円	店舗整理損	26,416 "	減価償却	71,138 "	貸倒引当金	2,168 "	賞与引当金	12,574 "	未払事業税	6,061 "	その他	18,264 "	繰延税金資産小計	1,319,424千円	評価性引当額	1,319,424千円	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産純額	—	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,031,320千円</td></tr> <tr> <td>店舗整理損</td><td>5,859 "</td></tr> <tr> <td>減価償却</td><td>16,056 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,778 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,528 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>907 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,069 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,087,516千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>920,389 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>167,128千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>167,128千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>24.58%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割</td><td>1.99%</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金等の利用</td><td>54.05%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>69.17%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.95%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.07%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,031,320千円	店舗整理損	5,859 "	減価償却	16,056 "	貸倒引当金	2,778 "	賞与引当金	16,528 "	未払事業税	907 "	その他	14,069 "	繰延税金資産小計	1,087,516千円	評価性引当額	920,389 "	繰延税金資産合計	167,128千円	繰延税金資産純額	167,128千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.58%	住民税等均等割	1.99%	税務上の繰越欠損金等の利用	54.05%	評価性引当額	69.17%	その他	4.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.07%
繰越欠損金	1,182,801千円																																																												
店舗整理損	26,416 "																																																												
減価償却	71,138 "																																																												
貸倒引当金	2,168 "																																																												
賞与引当金	12,574 "																																																												
未払事業税	6,061 "																																																												
その他	18,264 "																																																												
繰延税金資産小計	1,319,424千円																																																												
評価性引当額	1,319,424千円																																																												
繰延税金資産合計	—																																																												
繰延税金資産純額	—																																																												
繰越欠損金	1,031,320千円																																																												
店舗整理損	5,859 "																																																												
減価償却	16,056 "																																																												
貸倒引当金	2,778 "																																																												
賞与引当金	16,528 "																																																												
未払事業税	907 "																																																												
その他	14,069 "																																																												
繰延税金資産小計	1,087,516千円																																																												
評価性引当額	920,389 "																																																												
繰延税金資産合計	167,128千円																																																												
繰延税金資産純額	167,128千円																																																												
法定実効税率	40.63%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.58%																																																												
住民税等均等割	1.99%																																																												
税務上の繰越欠損金等の利用	54.05%																																																												
評価性引当額	69.17%																																																												
その他	4.95%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.07%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,780,737	698,207	139,632	12,618,577	—	12,618,577
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,371	1,371	(1,371)	—
計	11,780,737	698,207	141,004	12,619,949	(1,371)	12,618,577
営業費用	11,522,075	694,853	106,451	12,323,381	139,800	12,463,181
営業利益	258,661	3,354	34,552	296,568	141,172	155,396
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	3,982,721	319,972	1,134,051	5,436,745	443,233	5,879,979
減価償却費	117,013	58,715	27,702	203,431	9,197	212,628
減損損失	—	32,380	—	32,380	—	32,380
資本的支出	21,525	—	132,210	153,735	85,373	239,109

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次

(2)テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業

(3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,800千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(443,233千円)の主なものは、余裕資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,448,570	339,816	119,621	11,908,009	—	11,908,009
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,371	1,371	(1,371)	—
計	11,448,570	339,816	120,993	11,909,380	(1,371)	11,908,009
営業費用	10,906,020	377,214	86,093	11,369,329	145,443	11,514,772
営業利益又は 営業損失()	542,550	37,398	34,899	540,051	(146,814)	393,236
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	3,403,549	239,014	1,209,477	4,848,171	623,217	5,475,258
減価償却費	158,555	38,501	22,907	219,964	20,636	240,600
減損損失	186	—	4,725	4,911	—	4,911
資本的支出	13,431	—	42,452	55,883	—	55,883

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次

(2)テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業

(3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（145,443千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（623,217千円）の主なものは、余裕資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 20.1 間接 11.8	—	—	金銭の貸付	—	短期貸付金 未収入金	90,000 795
役員かつ 主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	(株)E・S ワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 11.8	兼任1名	不動産賃貸契約	店舗不動産 売買取引	141,500	—	—
								敷金の返還 (注2)	40,263	未収入金	4,059
	(株)レ ジャー ・ワン	仙台市 青葉区	1,000	レジャー 事業	—	兼任1名	—	金銭の貸付	163,220	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	60,268 93,125 373

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

2 飲食事業店舗として賃貸借していた店舗不動産の解約に伴うものであります。

3 (株)E・Sワン及び(株)レジャー・ワンは、当社代表取締役佐々木英輔が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 金銭の貸借 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- 2 不動産売買取引 当該不動産売買に係る取引額は、近隣の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)E・Sワン	仙台市青葉区	10,000	不動産業	(被所有)直接 14.96%	役員の兼任	新株予約権の行使	24,024	—	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)レジャー・ワン	仙台市青葉区	1,000	レジャー事業	—	役員の兼任	金銭の立替	36,351	—	—

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 (株)レジャー・ワンは、(株)E・Sワンが議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 15.91% 間接 14.96%	—	債務保証	88,100	—	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証 連結財務諸表提出会社の借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)E・Sワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 14.96%	役員の兼任	不動産売買 取引(注)2	43,561	—	—

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保用不動産の取得のためであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売買取引 当該不動産売買に係る取引額は、近隣の相場を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)レジャー・ワン	仙台市 青葉区	1,000	レジャー事業	—	役員の兼任 業務の受託	金銭の貸付	99,000	1年内返済 予定の長期 貸付金	37,050
							金銭の立替	120,476	立替金	475
							業務の受託	10,345	—	—
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	テレコムサービス(株)	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販売等	—	営業上の取引	販売手数料	6,292,822	売掛金	429,430
							商品仕入等	5,523,411	買掛金	350,574
							料金収納	995,630	預り金	88,389
							利息の支払	29,894	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	73,615 635,173

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 (株)レジャー・ワンは(株)E・Sワンが、テレコムサービス(株)は(株)光通信が、それぞれ議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

業務の受託 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

販売手数料 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

商品仕入等 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

料金収納 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.91% 間接 14.96%	—	債務保証	223,600	—	—
							金銭の貸付	—	短期貸付金 (注)2	90,000
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有)京王ズファーム	岩手県北上市	90,000	—	—	—	金銭の貸付	41,000	短期貸付金	41,000

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

3 (有)京王ズファームは、佐々木英輔が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

債務保証 (株)京王ズコミュニケーション、(株)ＩＪＴ及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
1 株当たり純資産額 26,833円21銭	1 株当たり純資産額 30,691円64銭
1 株当たり当期純利益金額 2,118円83銭	1 株当たり当期純利益金額 8,924円02銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、実質的に潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,207,272	1,648,216
普通株式に係る純資産額(千円)	1,138,211	1,640,805
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	114
少数株主持分	69,061	7,296
普通株式の発行済株式数(株)	42,418	54,646
普通株式の自己株式数(株)	—	1,185
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,418	53,461

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	80,390	426,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,390	426,787
期中平均株式数(株)	37,941	47,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 1 月28日 (普通株式276株)	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式8,586株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 1 月26日 (普通株式1,270株)	—

(注) 当連結会計年度において潜在株式を潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在していないこととなるためであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																						
1. 行使価額修正条項付第4回新株予約権（MSワラント）（第三者割当）の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約の締結について 平成20年12月11日開催の当社取締役会において、第4回新株予約権（第三者割当）の発行、並びに金融商品取引法による届出の効力発生後に、ZeusAdvisorsとの間で下記の内容を含むコミットメント条項付第三者割当契約を締結することを決議いたしました。 (1) 発行新株予約権の数：5,000個 (2) 当初行使価額（9,654円）における発行株式数：25,000株 (3) 上限行使価額（19,308円）における発行株式数：15,000株 (4) 下限行使価額（7,241円）における発行株式数：30,000株 (5) 発行価額の総額：200,000円 (6) 行使に際して出資される額：1個当たり40,000円 (7) 資本組入額：1個当たり20,020円 (8) 募集等の方法：第三者割当の方法に拠ります。 (9) 払込期日：平成20年12月26日 (10) 資金の使途：現在の移動体通信事業の商品戦略も含めた運営強化のための資金対応に充当します。今回は、ナンバーポータビリティ開始から丁度丸2年を経過したこのチャンスに、機会ロスを最小限に抑えた店舗運営強化が重要となっております。特に競合店舗との差別化を進めている中で、店舗クオリティの改善面においては圧倒的な差別化は進んでいる中、今回は商品構成・品揃えの充実も図りながらさらに圧倒的なシェア拡大を計画しております。 2. 資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について 当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について、平成21年1月26日開催予定の第16回定時株主総会に付議することを決議いたしました。 (1) 資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 現在生じている繰越損失を解消して早期に財務内容の健全化を図るとともに、自己株式の取得等に必要な分配可能額の充実を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためにであります。 (2) 減少する資本金及び準備金の項目及びその額 <table border="0"> <tr> <td>資本金</td><td>854,338,873円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>1,947,645,683円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>4,360,000円</td></tr> </table> (3) 資本金及び準備金の額の減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び準備金の額のみを減少いたします。 (4) 減少する剰余金の項目及びその額 <table border="0"> <tr> <td>その他資本剰余金</td><td>2,049,098,512円</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>140,000,000円</td></tr> </table> (5) 増加する剰余金の項目及びその額 <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td><td>2,189,098,512円</td></tr> </table> (6) 資本金及び準備金の額の減少の日程 <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td><td>平成20年12月25日</td></tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td><td>平成20年12月26日</td></tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td><td>平成21年1月26日</td></tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成21年1月26日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>平成21年1月27日</td></tr> </table>	資本金	854,338,873円	資本準備金	1,947,645,683円	利益準備金	4,360,000円	その他資本剰余金	2,049,098,512円	別途積立金	140,000,000円	繰越利益剰余金	2,189,098,512円	取締役会決議日	平成20年12月25日	債権者異議申述公告日	平成20年12月26日	定時株主総会決議日	平成21年1月26日	債権者異議申述最終期日	平成21年1月26日	効力発生日	平成21年1月27日	1. 第5回新株予約権（第三者割当）の発行について 平成21年10月20日開催の当社取締役会において、第5回新株予約権（第三者割当）について決議され、平成21年11月4日に発行されました。 (1) 発行新株予約権の数：20個 (2) 新株予約権の目的である株式数：10,000株 (3) 発行価額の総額：3,570,000円 (4) 行使に際して出資される額：1個当たり17,869,500円（1株当たり35,739円） (5) 資本組入額：1個当たり9,024,000円（1株当たり18,048円） (6) 募集等の方法：第三者割当の方法によります。 (7) 資金使途：移動体通信事業関連のM & A資金、及び新規事業関連M & A資金として充当いたします。なお、移動体通信事業関連のM & A資金は、単なる店舗拡大のM & Aのみならず、移動体通信事業関連商材でのM & Aも視野に入れております。また、新規事業関連のM & A対応につきましては、飲食事業の撤退整理が完了した中、次の当社の成長性の柱を目指すべく新たなビジネスチャンスの可能性を念頭としており、機関決定が行われた際、随時開示対応を予定しております。 (8) 行使状況：平成21年12月11日付で新株予約権3個の行使があり、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。
資本金	854,338,873円																						
資本準備金	1,947,645,683円																						
利益準備金	4,360,000円																						
その他資本剰余金	2,049,098,512円																						
別途積立金	140,000,000円																						
繰越利益剰余金	2,189,098,512円																						
取締役会決議日	平成20年12月25日																						
債権者異議申述公告日	平成20年12月26日																						
定時株主総会決議日	平成21年1月26日																						
債権者異議申述最終期日	平成21年1月26日																						
効力発生日	平成21年1月27日																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱京王ズ ホ ー ル ディ ン グ ス	第2回 無担保社債	平成16年 12月13日	195,000	165,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年 12月12日
㈱京王ズ ホ ー ル ディ ン グ ス	第3回 無担保社債	平成16年 12月27日	130,000	110,000 (20,000)	1.25	なし	平成26年 12月26日
合計	—	—	325,000	275,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,265,000	897,000	2.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	286,088	312,421	2.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	56,341	72,514	2.94	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	803,804	957,573	2.46	平成23年3月 ～平成28年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,005	—	—	—
合計	2,469,239	2,239,509	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	215,003	134,574	122,637	463,857

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	第 2 四半期 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高 (千円)	2,928,934	3,450,700	2,799,948	2,728,426
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	58,134	95,657	120,160	32,332
四半期純利益金額 (千円)	48,842	96,607	121,307	160,030
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,150.17	2,202.60	2,349.21	2,993.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 321,693	2 361,072
前払費用	5,311	4,242
短期貸付金	1 352,284	-
関係会社短期貸付金	-	288,550
繰延税金資産	-	167,127
関係会社短期債権	-	130,688
その他	42,799	193
流動資産合計	722,089	951,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,614	3,614
減価償却累計額	1,600	1,998
建物及び構築物（純額）	2,014	1,616
車両運搬具	11,521	11,521
減価償却累計額	8,076	9,175
車両運搬具（純額）	3,445	2,346
工具、器具及び備品	3,015	3,015
減価償却累計額	1,753	2,190
工具、器具及び備品（純額）	1,261	824
有形固定資産合計	6,721	4,787
無形固定資産		
ソフトウェア	85,387	66,684
その他	159	159
無形固定資産合計	85,546	66,843
投資その他の資産		
関係会社株式	1,368,346	1,378,346
長期貸付金	1 1,679,025	-
関係会社長期貸付金	-	1,581,475
敷金及び保証金	7,344	3,947
その他	5,003	5,003
投資その他の資産合計	3,059,718	2,968,771
固定資産合計	3,151,986	3,040,402
資産合計	3,874,075	3,992,277

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,265,000	2 897,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	2 130,400
1年内償還予定の社債	50,000	2 50,000
未払金	63,597	35,308
未払費用	2,513	276
未払法人税等	13,335	3,126
未払消費税等	-	22,457
預り金	2,227	2,576
その他	-	1,363
賞与引当金	5,304	10,650
流動負債合計	1,511,978	1,153,159
固定負債		
社債	275,000	2 225,000
長期借入金	205,000	2 162,700
固定負債合計	480,000	387,700
負債合計	1,991,978	1,540,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,550	1,172,014
資本剰余金		
資本準備金	1,947,645	42,802
その他資本剰余金	-	752,886
資本剰余金合計	1,947,645	795,688
利益剰余金		
利益準備金	4,360	-
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	-
繰越利益剰余金	2,193,458	493,399
利益剰余金合計	2,049,098	493,399
自己株式	-	9,798
株主資本合計	1,882,097	2,451,303
新株予約権	-	114
純資産合計	1,882,097	2,451,418
負債純資産合計	3,874,075	3,992,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
営業収益		
手数料収入	1 242,800	1 589,150
売上総利益	242,800	589,150
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25	-
役員報酬	36,600	36,600
給料手当及び賞与	118,896	102,010
賞与引当金繰入額	12,809	5,653
法定福利及び厚生費	19,025	18,495
減価償却費	9,197	20,636
管理諸費	-	29,723
地代家賃	16,427	-
賃借料	5,317	-
水道光熱費	1,181	-
租税公課	13,824	-
その他	59,068	44,294
販売費及び一般管理費合計	292,374	257,413
営業利益又は営業損失（ ）	49,574	331,736
営業外収益		
受取利息	47,787	1 48,194
クレジットカード手数料収入	980	-
その他	1,911	1,658
営業外収益合計	50,679	49,852
営業外費用		
支払利息	36,956	29,548
社債利息	4,547	3,860
支払手数料	-	8,623
株式交付費	-	9,974
その他	14,473	1,812
営業外費用合計	55,977	53,819
経常利益又は経常損失（ ）	54,872	327,769
特別損失		
固定資産除却損	2 2,839	-
本社縮小費用	3,392	-
前期損益修正損	3 1,229	-
その他	16	-
特別損失合計	7,478	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	62,350	327,769
法人税、住民税及び事業税	1,964	1,497
法人税等調整額	-	167,127
法人税等合計	1,964	165,630
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,315	493,399

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,825,952	1,983,550
当期変動額		
新株の発行	157,597	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,802
資本金から剰余金への振替	-	854,338
当期変動額合計	157,597	811,536
当期末残高	1,983,550	1,172,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,790,048	1,947,645
当期変動額		
新株の発行	157,597	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,802
準備金から剰余金への振替	-	1,947,645
当期変動額合計	157,597	1,904,842
当期末残高	1,947,645	42,802
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	854,338
準備金から剰余金への振替	-	1,947,645
欠損填補	-	2,049,098
当期変動額合計	-	752,886
当期末残高	-	752,886
資本剰余金合計		
前期末残高	1,790,048	1,947,645
当期変動額		
新株の発行	157,597	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,802
資本金から剰余金への振替	-	854,338
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	2,049,098
当期変動額合計	157,597	1,151,956
当期末残高	1,947,645	795,688

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,360	4,360
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	4,360
当期変動額合計	-	4,360
当期末残高	4,360	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	140,000
当期変動額合計	-	140,000
当期末残高	140,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,129,039	2,193,458
当期変動額		
当期純利益	64,315	493,399
自己株式の消却	103	-
利益準備金の取崩	-	4,360
別途積立金の取崩	-	140,000
欠損填補	-	2,049,098
当期変動額合計	64,419	2,686,857
当期末残高	2,193,458	493,399
利益剰余金合計		
前期末残高	1,984,679	2,049,098
当期変動額		
当期純利益	64,315	493,399
自己株式の消却	103	-
欠損填補	-	2,049,098
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	64,419	2,542,497
当期末残高	2,049,098	493,399

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
自己株式		
前期末残高	103	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	9,798
自己株式の消却	103	-
当期変動額合計	103	9,798
当期末残高	-	9,798
株主資本合計		
前期末残高	1,631,217	1,882,097
当期変動額		
新株の発行	315,195	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,605
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	64,315	493,399
自己株式の取得	-	9,798
自己株式の消却	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	250,879	569,206
当期末残高	1,882,097	2,451,303
新株予約権		
前期末残高	5,220	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,220	114
当期変動額合計	5,220	114
当期末残高	-	114
純資産合計		
前期末残高	1,636,437	1,882,097
当期変動額		
新株の発行	315,195	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,605
当期純利益	64,315	493,399
自己株式の取得	-	9,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,220	114
当期変動額合計	245,659	569,320
当期末残高	1,882,097	2,451,418

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。 また、平成19年 3 月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同 左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、平成19年 3 月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年 3 月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
-----	(貸借対照表) 1. 前事業年度において、流動資産「短期貸付金」、投資その他の資産「長期貸付金」と表示されていたものは、取引実態をより明瞭に示すため、当事業年度より流動資産「関係会社短期貸付金」、投資その他の資産「関係会社長期貸付金」と表示しております。 2. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期債権」(前事業年度41,178千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 (損益計算書) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費「広告宣伝費」(当事業年度980千円)、「地代家賃」(当事業年度7,105千円)、「賃借料」(当事業年度3,285千円)、「水道光熱費」(当事業年度836千円)、「租税公課」(当事業年度409千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100以下であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」(前事業年度31,764千円)及び営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度8,716千円)、「株式交付費」(前事業年度940千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100、並びに営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年10月31日)	当事業年度末 (平成21年10月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 352,284千円 長期貸付金 1,679,025千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 300,328千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 285,000千円 3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っております。 株式会社 I J T 117,790千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 122,529千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 20,400 " 長期借入金 67,700 " 1年内償還予定の社債 20,000 " 社債 90,000 " なお、上記担保に提供している資産のうち、定期預金12,000千円については、連結子会社の1年内返済予定の長期借入金56,400千円、長期借入金107,200千円に対して担保提供しております。 3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っております。 株式会社 I J T 55,178千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務手数料 242,800千円 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,839千円 3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入 896千円 支払手数料 333 合 計 1,229	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 手数料収入 589,150千円 受取利息 48,194 " 2 _____ 3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	0.7	—	0.7	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の消却による減少 0.7株

当事業年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	1,185	—	1,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,185株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,200</td><td>6,864</td><td>2,335</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,200	6,864	2,335	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,900</td><td>5,039</td><td>860</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,900	5,039	860
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	9,200	6,864	2,335														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	5,900	5,039	860														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 1,509千円																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額の額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額の額																
支払リース料 1,947千円	支払リース料 1,586千円																
減価償却費相当額 1,818千円	減価償却費相当額 1,474千円																
支払利息相当額 151千円	支払利息相当額 76千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>325,209千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>651,328 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>2,155 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,514 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,775 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>984,984千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>984,984千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	325,209千円	関係会社株式	651,328 "	賞与引当金	2,155 "	未払事業税	4,514 "	その他	1,775 "	繰延税金資産小計	984,984千円	評価性引当額	984,984千円	繰延税金資産合計	—	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>189,877千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>650,687 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,999 "</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>4,988 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>933 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>592 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>849,090千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>681,963 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>167,127千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	189,877千円	関係会社株式	650,687 "	賞与引当金	1,999 "	棚卸資産評価損	4,988 "	未払事業税	933 "	その他	592 "	繰延税金資産小計	849,090千円	評価性引当額	681,963 "	繰延税金資産合計	167,127千円
繰延税金資産																																							
繰越欠損金	325,209千円																																						
関係会社株式	651,328 "																																						
賞与引当金	2,155 "																																						
未払事業税	4,514 "																																						
その他	1,775 "																																						
繰延税金資産小計	984,984千円																																						
評価性引当額	984,984千円																																						
繰延税金資産合計	—																																						
繰延税金資産																																							
繰越欠損金	189,877千円																																						
関係会社株式	650,687 "																																						
賞与引当金	1,999 "																																						
棚卸資産評価損	4,988 "																																						
未払事業税	933 "																																						
その他	592 "																																						
繰延税金資産小計	849,090千円																																						
評価性引当額	681,963 "																																						
繰延税金資産合計	167,127千円																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.97%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割</td><td>0.46%</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>39.67%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>50.99%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.94%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	住民税等均等割	0.46%	税務上の繰越欠損金の利用	39.67%	評価性引当額	50.99%	その他	1.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.53%																						
法定実効税率	40.63%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%																																						
住民税等均等割	0.46%																																						
税務上の繰越欠損金の利用	39.67%																																						
評価性引当額	50.99%																																						
その他	1.94%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.53%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
1 株当たり純資産額 44,370円25銭	1 株当たり純資産額 45,852円18銭
1 株当たり当期純損失額 1,695円13銭	1 株当たり当期純利益額 10,316円86銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、実質的に潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,882,097	2,451,418
普通株式に係る純資産額(千円)	1,882,097	2,451,303
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	114
普通株式の発行済株式数(株)	42,418	54,646
普通株式の自己株式数(株)	—	1,185
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,418	53,461

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,315	493,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,315	493,399
期中平均株式数(株)	37,941	47,825
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	12,500 (一)	— (一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式276株)	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式8,586株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,270株)	—

(注) 当事業年度において潜在株式を潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるためであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																						
1. 行使価額修正条項付第4回新株予約権（MSワラント）（第三者割当）の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約の締結について 平成20年12月11日開催の当社取締役会において、第4回新株予約権（第三者割当）の発行、並びに金融商品取引法による届出の効力発生後に、ZeusAdvisorsとの間で下記の内容を含むコミットメント条項付第三者割当契約を締結することを決議いたしました。 (1) 発行新株予約権の数：5,000個 (2) 当初行使価額（9,654円）における発行株式数：25,000株 (3) 上限行使価額（19,308円）における発行株式数：15,000株 (4) 下限行使価額（7,241円）における発行株式数：30,000株 (5) 発行価額の総額：200,000円 (6) 行使に際して出資される額：1個当たり40,000円 (7) 資本組入額：1個当たり20,020円 (8) 募集等の方法：第三者割当の方法に拠ります。 (9) 払込期日：平成20年12月26日 (10) 資金の使途：現在の移動体通信事業の商品戦略も含めた運営強化のための資金対応に充当します。今回は、ナンバーポータビリティ開始から丁度丸2年を経過したこのチャンスに、機会ロスを最小限に抑えた店舗運営強化が重要となっております。特に競合店舗との差別化を進めている中で、店舗クオリティの改善面においては圧倒的な差別化は進んでいる中、今回は商品構成・品揃えの充実も図りながらさらに圧倒的なシェア拡大を計画しております。 2. 資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について 当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について、平成21年1月26日開催予定の第16回定時株主総会に付議することを決議いたしました。 (1) 資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 現在生じている繰越損失を解消して早期に財務内容の健全化を図るとともに、自己株式の取得等に必要な分配可能額の充実に図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためにであります。 (2) 減少する資本金及び準備金の項目及びその額 <table data-bbox="180 1429 708 1532"> <tr> <td>資本金</td><td>854,338,873円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>1,947,645,683円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>4,360,000円</td></tr> </table> (3) 資本金及び準備金の額の減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び準備金の額のみを減少いたします。 (4) 減少する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="180 1644 708 1711"> <tr> <td>その他資本剰余金</td><td>2,049,098,512円</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>140,000,000円</td></tr> </table> (5) 増加する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="180 1733 708 1778"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td><td>2,189,098,512円</td></tr> </table> (6) 資本金及び準備金の額の減少の日程 <table data-bbox="180 1800 639 1975"> <tr> <td>取締役会決議日</td><td>平成20年12月25日</td></tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td><td>平成20年12月26日</td></tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td><td>平成21年1月26日</td></tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成21年1月26日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>平成21年1月27日</td></tr> </table>	資本金	854,338,873円	資本準備金	1,947,645,683円	利益準備金	4,360,000円	その他資本剰余金	2,049,098,512円	別途積立金	140,000,000円	繰越利益剰余金	2,189,098,512円	取締役会決議日	平成20年12月25日	債権者異議申述公告日	平成20年12月26日	定時株主総会決議日	平成21年1月26日	債権者異議申述最終期日	平成21年1月26日	効力発生日	平成21年1月27日	1. 第5回新株予約権（第三者割当）の発行について 平成21年10月20日開催の当社取締役会において、第5回新株予約権（第三者割当）について決議され、平成21年11月4日に発行されました。 (1) 発行新株予約権の数：20個 (2) 新株予約権の目的である株式数：10,000株 (3) 発行価額の総額：3,570,000円 (4) 行使に際して出資される額：1個当たり17,869,500円（1株当たり35,739円） (5) 資本組入額：1個当たり9,024,000円（1株当たり18,048円） (6) 募集等の方法：第三者割当の方法によります。 (7) 資金使途：移動体通信事業関連のM & A資金、及び新規事業関連M & A資金として充当いたします。なお、移動体通信事業関連のM & A資金は、単なる店舗拡大のM & Aのみならず、移動体通信事業関連商材でのM & Aも視野に入れております。また、新規事業関連のM & A対応につきましては、飲食事業の撤退整理が完了した中、次の当社の成長性の柱を目指すべく新たなビジネスチャンスの可能性を念頭としており、機関決定が行われた際、随時開示対応を予定しております。 (8) 行使状況：平成21年12月11日付で新株予約権3個の行使があり、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。
資本金	854,338,873円																						
資本準備金	1,947,645,683円																						
利益準備金	4,360,000円																						
その他資本剰余金	2,049,098,512円																						
別途積立金	140,000,000円																						
繰越利益剰余金	2,189,098,512円																						
取締役会決議日	平成20年12月25日																						
債権者異議申述公告日	平成20年12月26日																						
定時株主総会決議日	平成21年1月26日																						
債権者異議申述最終期日	平成21年1月26日																						
効力発生日	平成21年1月27日																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,614	—	—	3,614	1,998	398	1,616
車両運搬具	11,521	—	—	11,521	9,175	1,099	2,346
工具器具備品	3,015	—	—	3,015	2,190	436	824
有形固定資産計	18,151	—	—	18,151	13,363	1,933	4,787
無形固定資産							
ソフトウェア	93,513	—	—	93,513	26,828	18,702	66,684
電話加入権	159	—	—	159	—	—	159
無形固定資産計	93,672	—	—	93,672	26,828	18,702	66,843

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,304	13,503	8,158	—	10,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	433
預 金	
普 通 預 金	238,074
定 期 預 金	122,529
別 段 預 金	34
小 計	360,638
合 計	361,072

関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	159,450
株式会社 遠雷	129,100
合 計	288,550

関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 遠雷	1,119,917
株式会社 京王ズコミュニケーション	188,427
株式会社 I J T	60,000
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
株式会社 ハーツライフサポート	10,000
合 計	1,378,346

関係会社長期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	1,116,150
株式会社 遠雷	465,325
合 計	1,581,475

短期借入金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 三井住友銀行	601,000
株式会社 常陽銀行	196,000
株式会社 商工組合中央金庫	100,000
合 計	897,000

一年以内返済予定長期借入金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 三井住友銀行	110,000
株式会社 商工組合中央金庫	20,400
合 計	130,400

社債

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 三井住友銀行	135,000
株式会社 三菱東京ＵＦＪ銀行	90,000
合 計	225,000

長期借入金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 三井住友銀行	95,000
株式会社 商工組合中央金庫	67,700
合 計	162,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日、10月31日
一単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目 3 番 1 号 住友信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取扱所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.keiozu.co.jp
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第16期)(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

平成21年 1 月27日 東北財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成21年 7 月 7 日 東北財務局長に提出

第15期有価証券報告書に係る訂正報告書

平成21年 7 月 7 日 東北財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第 1 四半期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

平成21年 3 月13日 東北財務局長に提出

第17期第 2 四半期(自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

平成21年 6 月12日 東北財務局長に提出

第17期第 3 四半期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

平成21年 9 月14日 東北財務局長に提出

(4)有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行

平成20年12月11日 東北財務局長に提出

第三者割当による新株予約権の発行

平成21年10月20日 東北財務局長に提出

(5)有価証券届出書の訂正届出書

上記(4)の平成20年12月11日提出有価証券届出書に係る訂正届出書

平成20年12月12日 東北財務局長に提出

(6)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成21年 6 月 1 日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成21年 6 月 3 日 東北財務局長に提出

(7)自己株券買付状況報告書

平成21年 2 月 3 日 東北財務局長に提出

平成21年 3 月 2 日 東北財務局長に提出

平成21年 4 月 3 日 東北財務局長に提出

平成21年 5 月 1 日 東北財務局長に提出

平成21年 6 月 3 日 東北財務局長に提出

平成21年 7 月 2 日 東北財務局長に提出

平成21年 8 月 3 日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月27日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 箕 悦 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月11日開催の取締役会において、第4回新株予約権（第三者割当）の発行及びコミットメント条項付第三者割当契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1 月20日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 箕 悦 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権（第三者割当）について決議し、平成21年11月4日に発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京王ズホールディングスの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京王ズホールディングスが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 . 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響については会社により検証が行われ、必要とされる修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
- 2 . 内部統制報告書に記載のとおり、会社は、重要な欠陥を是正するための改善に着手している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月27日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月11日開催の取締役会において、第4回新株予約権（第三者割当）の発行及びコミットメント条項付第三者割当契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月20日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権（第三者割当）について決議し、平成21年11月4日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。